

# 地域の課題解決に向けた教育力の形成過程

## 一答志地区の藻場再生活動から

内 山 淳 子  
(佛教大学・非常勤)

### 1. はじめに

三重県鳥羽市の答志地区には若者宿（寝屋子）の風習の存在という歴史的な文化背景がある。現在も中学卒業後の長男は寝屋子に入るが、青年の生活の変化から宿親の家に泊まる機会は次第に少なくなっている。しかし、自らも寝屋子を経験した地域の大人は変わらず寝屋親を引き受け、寝屋子は存続している。子どもたちを「順送りに」見守る当地の教育文化において、個人の「世代継承性」は、歴史的サイクルとして円環的に次世代を支援する地域の世代性であると考えられ、生活の随所で人々の親交が保たれていた<sup>(1)</sup>。さらに、青年らが寝屋子に泊まるとされる10年間は、青年団活動に参加する年代にもあたる。年中行事「神祭」の執行は青年団の誇りであるとともに、地域の期待を担う社会的役割でもある。島に残る青年が減少するなか、青年団単独での活動は困難になりつつあり、青年団卒団後の漁協青壮年部の応援を得て行われている<sup>(2)</sup>。

この答志沖において、2010（平成22）年5月1日、行政の専門機関である鳥羽市水産研究所、鳥羽磯部漁業協同組合答志支所青壮年部（漁業者）、答志中学校の三者による「藻場再生活動」が行われた。中学3年生20名は「総合的

な学習の時間」として初めて参加し、これまで青壮年部によって行われてきた作業を体験した。藻場再生とは、全国的に広がる海藻の消失現象—磯焼け—への対策として、海底に海藻繁殖の核となる「藻場」を人為的に再生させようとする活動である。藻場や干潟などの海洋資源の保護・維持は、持続可能な社会に向けた公共的な課題と考えられ、水産庁は2007（平成19）年度に「磯焼け対策ガイドライン」を作成して、各地の自治体や漁業者による藻場造成活動を推進している。本活動は、2010（平成22）年度より水産庁「環境・生態系保全活動支援推進事業」の補助事業に指定されている。

本藻場再生活動は、学校と地域社会とが共同で事業を行った連携活動のひとつであるといえよう。ところが、この実践の背景には、約40年にわたり地元の水産業振興と海洋保全に取り組んできた水産研究所と、研究所の黒海苔やワカメの種苗研究を実用化し主要産業に発展させてきた漁業者との協力関係があり、同時に、中学校と地域には日常的なつながりの歴史が存在していた。本活動は、生徒が地域活動に参加した体験学習にとどまるものではない。この連携の意義は、これらの主体が地域で果たしてきた役割を活かし、地域社会の現状と課題を多世代で再認識することで地域の将来に向けた視野を育て学び合うこととなった、一連の過程にある。

本稿では、本活動に至るまでの背景と進展状況を現地調査及び関係資料<sup>(3)</sup>からたどり、地域の人々の信頼にもとづくネットワークと、地域づくり活動の新たな局面との関連を検討する。とくに、この活動が、①現実に迫った地域の課題に地域全体で取り組もうとする活動であり、②従来から各主体につながるの経緯があり、③当地の青年集団である寝屋子や青年団活動の中で培われた信頼関係が活かされている、3点に注目して考察を進める。

## 2. 沿岸海洋環境の変化と関係者の連携活動

三重県の伊勢湾口にある答志島は県内最大の有人島である。沿岸は自然の岩礁群や砂地に恵まれ、木曾三川の真水と外洋水の潮目にあたる海水は栄養素を多く含む。良好な漁場に恵まれた答志では、沿岸地先漁業が中心産業となってきた。しかし近年は、地付きの魚類、貝類、藻類といった、沿岸海洋環

境に左右されやすい「根付資源」の減少が憂慮されている。

藻場は、稚魚の餌場や生息場、アワビなど貝類の直接の餌となって根付資源を育むため「海のゆりかご」といわれる。答志沿岸の藻場はアラメで形成されているが、近年消失現象が深刻になっている<sup>(4)</sup>。

答志では、1970（昭和45）年頃までは魚介類が豊富に獲れた。昭和50年代後半からアワビの漁獲量が減少し始める。海苔養殖業者は、1985（昭和60）年頃から養殖日程の遅れを実感し、海水の温暖化を案じていた。また、漁師の一人は、長良川のダムがせき止められた数年間は、湾内の潮の流れが止まり、魚が湾に入ってこなくなったと振り返る。一方、水産研究所では沿海の変化について、浅瀬の砂地埋め立てや河川改修によって自然環境が本来備えていた浄化作用をなくし、年々海が劣化してきている、と分析している。今回の藻場再生活動の背景には、漁業環境全体のバランスが崩れることへの関係者の危機感がある。沿海資源を維持し、営む漁業装備の規模や魚種に関わらず島の漁業者の生活を守っていききたいという課題が存在する。

このような地域の課題を共有し、解決することに向けて、2010（平成22）年5月1日に中学校も初めて参加した藻場再生活動が実施された。参加者は、水産研究所関係者5名、青壮年部員25名、答志中学校3年生20名と学校長をはじめ引率教員5名である。当日の活動は、水産研究所により木片に培養・生育させたアラメの苗株を、中学生が自然岩石に留め付け、海底に設置することを目的としている。アラメの根が石に根付くとともに胞子が付着して、周辺に繁茂していく。中学生は船に石を積み込み、かつてアラメが多く見られた岩礁地帯の沖で停泊した。青壮年部員に教わりながら苗を石に固定し海へ投げ入れる。青壮年部員のダイバーが追跡して安定する位置に設置した。約2時間半をかけて300個の設置作業が終了した<sup>(5)</sup>。

引率した教員の一人は、13年前に答志中に赴任しており、かつての教え子が青壮年部員となっていた。この再会はその後の連携につながっていくことになる（3-（4）に後述）。今後は苗にネットを被せて保護し、秋には石をより沖合へと移設する。さらに藻場再生を行った場所にアワビの稚貝を放流して、個体数を増やしていくのである。

これらの活動に至るまでに、各主体には以下のような地域での取り組みが存在していた。

### 3. 連携に向けた各主体の取り組みの歴史

#### (1) 昭和40-50年代の水産研究所と青年団による環境保全活動

鳥羽市水産研究所は、1964（昭和39）年に坂手島に開設された全国でも数少ない市独自の水産研究所である。「現場で活動できることを強み」とし、国や県の研究を地域実践に生かすことを目的としている。養殖種苗を生産する一方で養殖技術を地域に指導し、水質の良い土地柄を利用した養殖漁業は安定した地場産業となった。

海苔・ワカメの種苗（タネ）を生産するまでが水産研究所の仕事であり、種苗を漁業者に手渡した後、漁業者が育て製品にする。また、漁業者から日常的に漁の様子や海の変化の話を聞くことにより、地域の沿海状況が即時に把握できる。さらに、日々海水温度を測定し、漁業者の養殖作業のタイミングを計る。このように水産研究所は地元に着し、漁業振興と環境保全のリーダーシップをとってきた。

水産研究所に続く環境保全への意識は、昭和40年代から高まっていた。1973（昭和48）年に近隣河川の護岸工事が行われ、生活排水が直接海へ流れ込むようになる。沿海水質が悪化し、当時の中心業務であったアワビの種苗生産は1974（昭和49）年で取り止めになった。水産研究所は1976（昭和51）年前後に、地域の財団立の登録博物館である「海の博物館」および青年団と共同で近隣地域に合成洗剤追放運動を進めて、啓発活動を行っている。当時、青年団にも所属していた職員はこの頃の様子を以下のように話している。

アワビがもうできないということで、次に何か他の業務をしなればという時期に、当時の所長が伊勢湾の潮の流れがどうなっているのかを漁船を使って調査を始めました。合成洗剤との関係も研究的な発想に長けていた。（中略）青年団活動は夜、仕事を終わってのことですから、島の人でも陸の青年もほとんどが青年団には入っていた。女子は自分たちが主婦になる予備軍ですから、男よりもその怖さは強く、地区の婦人会とタイアップして活動していました。

（水産研究所職員 2010年4月30日）

当時、鳥羽市連合青年団社会部では、都市部・各離島の公民館を会場にして住民に講習会を行っていた。鳥羽市教育委員会社会教育課から16ミリ映写機を借りて環境ビデオの上映や水質実験を行い、これらの問題に対して自分たちに何ができるか、ディスカッションが行われた。その講師を、海の博物館長及び水産研究所長が務めた。団員たちは進行マニュアルを作り出し、独自の活動に発展していった。1976（昭和51）年には、鳥羽市連合青年団、鳥羽市漁協連合協議会、鳥羽市婦人会連絡協議会、鳥羽生活学校は連名で、鳥羽市議会に対して「合成洗剤追放をすすめるための請願書」を提出し採択されている<sup>6)</sup>。

活動は離島部の地域青年団と合同で行われた<sup>7)</sup>。今回の青壮年部ダイバーには、青年団活動に熱心に取り組んでいた父親をもつ者もいる。共に活動をしていた水産研究所職員は、答志地区での講習会の夜はメンバーの寝屋子里に泊まった経験をもつ。かつての青年団活動は、今回の藻場再生連携が円滑に始まる際のネットワークの一つであった。

## (2) 水産研究所と漁業者との連携の開始

1981（昭和56）年に水産研究所はアラムの種苗生産を始める。これは水産庁の「磯焼け対策」の初発として県に委託され、既にワカメ種苗生産に実績のあった市の水産研究所に依頼したものであった。

平成初期の国・県の藻場造成事業では、「藻礁」と呼ばれる大型コンクリートにアラムの幼体を付けて沈め、量産する方法が主流だった。水産研究所では潮の流れを変える恐れのある人工的な方法に疑問をもち、県へ出荷した種苗の余剰分で独自に藻場造成研究を続ける。試行錯誤の末、幼芽を木片に付け、自然石に付着させる方法を考案した。しかし、潜水が不可能であるために、苗の海底設置は実現しなかった。

2003（平成15）年頃、漁業者のなかではアラムの消失が問題になっていた。漁協組合幹部は協議を重ね、製品としても採られていたアラムの収穫中止を要請する。当時の漁協幹部は海苔の養殖業を営んでおり、水産研究所と日常的な付き合いがあったため、海女がアラムの異状に気付いた当初から話をしてきた。相談を受けて、これまで水産研究所が積み重ねてきたアラム藻場再生研究は協働実践に至ることになる。漁協幹部はこの仕事の中心を青壮年部

に依頼し、青壮年部幹部は快諾して、プロのダイバーを頼んでの作業が開始した。

2005（平成17）年には青壮年部の有志10名がダイバー免許の取得を申し出ていた。ダイバーとして実働できるようになった同時期に水産研究所の藻場再生方法も確立に向かい、海底にアラメ苗を据え付ける活動が実現していった。幼芽が魚に食べられる食害も経験したが、ダイバーらが海底の苗を網で覆う対策により再生事業は確実になる。民間会社からの出資が得られる機会もあり、事業は順調に進行した<sup>(8)</sup>。

### (3) 漁業者間（青壮年部員）の協力体制

鳥羽磯部漁業協組合答志支所の青壮年部は、青年団を終えた27歳から40歳の漁業者（2010年現在43名）で構成されている。これまでも、ヒラメの養殖など新しい漁協の活動を任されてきた。今回、部員がダイバー免許を取得したことで藻場活動は活発になり、年々組織化していった。漁協では、従来から海難救助や設備の修繕などでも潜水が必要とされており、ダイバーの資格取得の際には漁協が講習会や装備の支援を行った。講師を招いて夜間講習会を開き、素潜りの経験者であることを活かして最短期間で免許を取得した。一方で、青壮年部の有志ダイバーたちは、活動初期には漁の合間に沖へ出て自主的に練習を積み、活動の詳細も記録してきた。ダイバーとしての実践力を付け、周囲に承認されるための努力だった。

日常的にも苗の点検、網の繕いなど藻場活動に関わることが多い。しかし、「一度無くなったアラメが、子どもたちの代に戻ってくれば嬉しい」と話し、「自分たちのための活動だからボランティアの意識はない」「気楽にやらなければ続かない」という。ダイバーのうち年長者は以下のように話している。

若いもんらのなかでは、このことに関してはあいつに持っていく、このことはあいつやろう（彼が適任だろう）、という役割の感じがある。前（青年団の頃）だったら、（神祭の準備での）音響設備の方は誰とか、その辺をよく分かっている人間が、代々やっていく。小さい事だけれど、段々そういうことが、青壮年部になってくると、アラメの方は俺に任せといてな、ということにもなる。若い子らと一緒にやって覚えていく。自分も一緒に

勉強していく。

(青壮年部員 2010年2月13日)

10年間の青年団活動では、各々の個性を認め合う役割意識が生まれ、有用品が自覚される。さらに、同年の寝屋子の横のつながりだけではなく年齢を超えた縦のつながりも培われていく。答志青年団により年1回発行されてきた青年団誌には、次のような文章がある。

「青年団に入団して8年になり、今までいろいろな役についてきて気をつく事が増えてきました。(中略)祭りや行事を成功させるには時間をかけなければなりません。何年も同じ用意や仕事を繰り返すことによって団の仕事覚えてきました。(中略)初めのうちは自分のやっていることが合っているのかわからず、不安で物事をしていましたが、今では自信を持って自分から仕事を始めようと心がけています。(中略)団活動をしてきて人との違いや辛い事もありましたが、団として活動していくためには自分の立場だけではなく、相手の立場になって考えることも必要だと感じました。」<sup>(9)</sup>

団員の経験が綴られた年報の投稿文からは、青年団という集団での役割を務めるなかで仕事の技量を高め、他者への配慮や自尊心をも高めていく個人としての成長がみられる。仲間との間に培われた信頼による協力体制は、その後の生活にも活かされていく。

藻場での仕事は会話ができない海中の作業であるため、ダイバー同士のチームワークが重要になる。多年齢で構成される青年団と同様に、ダイバーの中にも12歳の年の差がある。しかし、「自分も一緒に勉強していく」というダイバーのリーダーの言葉にあるように、年齢に関わらず気さくな協力関係がとられている。寝屋子での義兄弟関係は、青年団において先輩に見習い、経験を積むことで社会性と自信を育む。青壮年部の年齢に達すると、それぞれが得手の分野を中心として自律的に地域活動に参加していくものと考えられる。

## (4) 答志中学校と地域の連携への経緯

藻場再生連携活動のもうひとつの主体である鳥羽市立答志中学校では、1984（昭和59）年からPTAの協力を得て、「両親の仕事を知ろう、地域の仕事を知ろう」という趣旨で、ワカメ養殖の体験学習（ふるさと学習）を実施してきた。当時は、学内施設での種付けから培養、沖出し、刈取りまでの全過程を全学年の生徒が作業にあっていた。

この取り組みは、1986・87（昭和61・62）年度に文部省の「勤労生産学習」の研究推進校指定を受けている<sup>(10)</sup>。1988（昭和63）年1月には、「勤労生産学習発表会—研究主題「自ら問題を発見し、協力してその解決に立ち向かおうとする生徒の育成—ふるさと教育を基盤とした勤労生産学習—」（主催：鳥羽市立答志中学校、鳥羽市教育委員会、三重県教育委員会）が開かれている。県内外から学校関係者が集まり、「校内発表」「沖合い刈取り見学」が行われた。当時の活動で技術指導を行ったPTA役員の以下のような記述からは、保護者の熱心な協力と中学生の取り組みの様子を知ることができる。

「役員として、わかめ養殖のお手伝いに参加したのは、学校が5月に理科の学習をかねて全員で種付け学習をした時からです。そして10月の沖出しまで、わかめ委員や先生より色々質問や相談を受けました。（中略）わかめ委員には一年生の時や二年生で経験した生徒もいて色々教えていますし純粋な気持ちで一生懸命働いてくれます。その姿をみると、私も朝早く漁に行き帰ってひと眠りするときも、生徒と舟で出て一緒に頑張りたくなります。また出漁の疲れも忘れてしまいます」<sup>(11)</sup>

藻場再生活動に参加した青壮年部員にはこの時代に中学生だった人もいる。このような地域の教育を経験し、後輩へと受け継いでいたことがわかる。現在もPTA保護者の中にワカメ委員が設けられ、1年生が主要な作業を体験している。

さらに、答志中学校では、地域の人の話を聞いて生徒が主体的に考える「自問講話・ふるさと講話」が行われてきた。今回の活動参加のきっかけは、2009（平成21）年11月に青壮年部が「ふるさと講話」の依頼を受け、幹部3名が全校生徒に藻場再生活動の話をしたことである。翌年4月には、青壮年部

の側から5月に予定している活動について中学校に知らせに行き、参加を呼びかけた。中学校教員の一人は、水産研究所職員の子どもが中学生の時の担任をしており、PTA活動を通して知り合いだったこともあって、中学校から水産研究所への連絡もスムーズに行われた。5月の体験学習後、中学校長は生徒の参加について次のように述べている。

体験活動がすぐに何かに繋がるというわけではないのです。生徒たちは、自分達の住んでいる地域が好きだという気持ちはあるのですが、皆さんの生活の内実にとりだけ触れているかな、というところもあります。その辺りを体験したり、何とかそういうことをしていきたいと考えているのですが、「ああいう体験をしたな、ああいう人がいたな」ということをどこかで思い出して生きていく機会があれば嬉しいと思います。なかにはお父さんがやってくれている生徒もいました。

(中学校長 2010年8月6日)

翌月6月には、中学校は水産研究所に沿海の現状についての話を依頼する。水産研究所は鳥羽市総務課主催の出前講座として、「周辺の海の状況とアラメ藻場再生」と題した沿海環境に関する授業を行った。

このように中学校を交えた活動の広がりが見られるなか、10月には、5月の体験学習時に青壮年部員の教え子に再会した教師が彼らに声をかけ、20代後半の同年の3名が中学校を訪ねて後輩の全校生徒の前で話をすることになった。この3名は寝屋子朋輩である。2名は高校卒業後に就職、大学進学のためいったん島を出たのち、実家に戻って家族と漁業を営んでいた。高校卒業後には、8名の寝屋子のうち1名だけが漁師として島に残った時期があった。現在は旅館業や漁師の5名になり、ダイバーや神祭の中心的な存在として活動している。卒業生が在校生に島の活性化について話す様子を見て、教員は、「自分のことが堂々と語れるようになっていた」と頼もしく感じたという。

11月には青壮年部から連絡を受け、中学生は2度目の海上藻場作業にも参加した。5月の設置後成長した苗をロープで吊り上げて沖合に移設し、アワビの稚貝を放流した。年間の一連の藻場再生事業を学んだことになる。次年

度も継続して新3年生が参加するよう進められている。

#### 4. おわりに

以上のように、近年の答志地区では、行政機関である水産研究所の技術開発と地元漁協組合青壮年部の実践とが連携して地域環境保護活動が行われ、これを中学生に伝えていこうとする有志の活動が始まっていた。今回の連携の経緯と要因は表1のようにまとめられる。

表1 三主体連携の経緯

主体機関 (構成員)	活動に至るまでの各主体の特徴	他主体との連携の要因
青壮年部 (漁業者)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海の変化から島の将来を危惧</li> <li>・寝屋子や青年団活動を通じた信頼関係、役割意識</li> <li>・中学時代に体験学習を経験</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産研究所による技術指導</li> <li>・寝屋親の世代性としての継承意識</li> <li>・現中学校教員と師弟関係</li> </ul>
水産研究所 (職員)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元漁業に密着した施策実践</li> <li>・海洋保護への高い意識の継承</li> <li>・藻場に関する研究の蓄積</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業者へ養殖種苗提供、相談役</li> <li>・旧青年団活動時代の親交</li> <li>・PTA 役員の経験</li> </ul>
中学校 (教員・生徒)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来(ふるさと学習・勤労生産学習)から体験学習重視</li> <li>・「自問学習・ふるさと講話」の実践</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PTA と協力的関係の蓄積</li> <li>・地域の人々の活動を尊重</li> </ul>

青壮年部のメンバーには寝屋親を務める人もあり、「この活動が一人の中学生の気持ちにでも残ってくればいい」と話す。現在は、寝屋子である青年たちは高校卒業後に島を離れる場合が多い。しかし、盆や正月に島に戻ると直ちに寝屋親の家に集まるという。かつての寝屋子では、毎晩寝屋子朋輩が集まるばかりではなく、寝屋親から日常的に躰けられたり、寝屋親の家の子守りや手伝いをしたりという生活が行われた。答志においてもこのような共

同体験の機会は少なくなっている。今回の藻場再生活動は、環境保護の課題に向けた目的をもつと同時に、寝屋親世代が寝屋子世代に働く姿を見せ、共に島の将来を考える場を作り出そうとする意図的な教育の機会でもあった。同時に、水産研究所との協力関係が既にあり、学校側も地域の人々から学ぶ体験活動の意義を認めて、この試みを柔軟に授業内容に取り入れたことは、連携が発展していった大きな要因であろう。

本活動に至った内的要因として、それぞれの主体独自の歴史的な特徴にも注目される。水産研究所での環境保護意識の継承、島の生活を守ろうとする漁業者の協体制、中学校が地域の知恵を生徒に伝えようとする姿勢は、短期的な成果を求めない次世代への期待によるものと考えられる。それらは、今日まで長らく地域内で受け継がれてきた、互酬性をも超えた利他的な意識<sup>(12)</sup>が顕現化したものであったといえよう。

さらに、各主体の連携が発展した過程には、常に人と人のインフォーマルな関係が影響を及ぼしていた。本活動までの経緯をたどると、まず中学時代の師弟・保護者間、寝屋子や青年団の仲間、地場産業育成の同志という、かつて同時代を生きた人々の関係性が確かめられた。また、時を経たのち、違う状況においても、再び同地域での営みの場に現れる異世代間の交流として存続していた。それらは、地域における普遍的な安心感となって人々をつないでいる。新たな地域課題解決の糸口となる藻場再生活動は、このようにながりをもち二者、三者の間で呼応し合うように進展し、現状に即した連携活動として組織化されていった。その結果、単独の活動では生まれ得ない活力が作り出されていく様子がみられた。

すなわち、地域の教育力とは、地域の住民や各機関の信頼関係のもとに年月をかけて醸成される人間形成支援の機能であるといえる。しかしながら、現代においては意図的に作り出していくべき機能となった。寝屋子や青年団活動が内包した教育力は形を変えつつも、より主体的な人々の学習活動となって地域を活性化していくのだと考えられよう。

#### 注・引用文献

- (1) 現在も、若者仲間集団である寝屋子朋輩と相談役となる寝屋親は、島を離れる者も含め生涯親交をもつ。内山淳子「地域社会における円環の発達支援－答志島

寝屋子制度の変容と存続—」『日本生涯教育学会論集』29, 2008年, 143-152頁

- (2) 本稿は答志島内の答志・和具・桃取の3地区のうち、答志地区を対象とする。当地区の人口は2001年10月の1544人(高齢化率25.1%)から、2010年10月現在1304人(同29.2%)へと推移している。答志中学校の生徒は答志・和具の2地区から通学する。
- (3) 対象地の地域活動、寝屋子、青年団の状況に対する調査は2003年より継続的に行っている。本稿に関する調査は2010年2月から2011年3月の計10日間にわたる面談、および2010年5月1日の藻場再生活動に参加して実施した。また、文中に示した参照資料に加え、鳥羽市立答志中学校『昭和61・62年度文部省指定・昭和62年度鳥羽市教育委員会指定勤労生産学習研究発表会 研究紀要』1988年。三重県連合青年団『みえのせいねん』第102号-第129号, 1975-1976年。鳥羽市役所『広報とば』等を始めとする収集した資料に基づく。
- (4) 藻場の役割については、平賀大蔵「三重県沿岸の藻場の分布」『海と人間』海の博物館, 1993年, 60-87頁。『環境・生態系保全活動の手引き』水産庁, 2009年, 2-3頁を参照した。なお、鳥羽市全体の漁獲量は、1965年から2005年の間にアワビは約1割に、サザエは約半数に減少している。『鳥羽市の漁業 平成17年度版』鳥羽市農林水産課, 2007年, 15頁
- (5) 筆者は5月の活動後に中学生に感想記述を依頼した。回答からは、中学生が関係者の取り組みの熱心さを実感し、活動が新鮮な体験であった様子が見受けられる。「全部初めてやった事だから全体的に印象に残っていますが、一番大変だったのは岩を海へ入れるところです」「アラメを増やすということに真剣に取り組んでくれていて、アラメを本当に増やしたいという気持ちが伝わってきた」「この仕事に誇りをもって」「答志の将来のために頑張ってくれていたんだと思いました」
- (6) 鳥羽市連合青年団資料, 1977年
- (7) 1972年時の鳥羽市連合青年団々員数は約500名(うち答志青年団は50名)、平均年齢25.6歳、社会教育課に事務所を置いていた。『グループ・学級活動のすすめ』鳥羽市教育委員会, 1972年, 8-9頁。なお、鳥羽市連合青年団は昭和60年代初頭に活動を休止している。
- (8) 漁業者による5年間の環境保護活動が評価され、本活動は農林水産省より平成21年度農林水産祭天皇杯を受賞した。
- (9) 答志青年団誌『青魂』第28号, 1994年, 4頁
- (10) 1988年2月には文部省主催「勤労生産学習研究推進校発表大会」が国立オリンピック記念青少年総合センターで行われ、中学校部門では答志中学校を含む93校

が出席している。

- (11) 浜口久仁男「研究発表会に参加して」『波の音』第6号，鳥羽市僻地教育振興協会，1988年
- (12) 加藤尚武は「現代世代が未来世代の生存に責任を負うという形の責任原理は相互性・互酬性には導びかれない」とするハンナ・ヨナスの考えを援用し，次世代への利他的な責任の感覚である「世代間倫理」を説いている。加藤尚武『新・環境倫理学のすすめ』丸善，2005年，108-111頁。また，白石克己は継続的な教育のあり方を，マラソンから駅伝にたとえて述べている。白石克己「生涯教育と時間」『日本生涯教育学会年報』7，1986年，51頁

謝辞：本稿の執筆にあたりお世話になりました三重県鳥羽市答志町の皆様および関係機関に厚く御礼申し上げます。